

個別事業費	6,404 千円
交付金額	4,803 千円

## 地域の実情と課題

- ・政令市の中で女性の割合が最も高い自治体であるが、女性の有業率は下から4番目と低く、就業女性の多くが非正規雇用である。
- ・令和6年4月の困難女性支援法施行を受け、市内女性の生活状況を把握するため、成人女性4,000人（回答者1,322人）を対象とした調査を実施。「気軽に話を聞いてもらえる窓口」・「利用できる支援制度の情報提供」について、どの年齢層でもニーズが高い結果となった。
- ・継続した相談支援を行っているが、潜在的な対象者は多くいるものと推察されるため、必要な支援につなげる必要がある。

## 事業の特徴

- ・相談員と落ち着いて話すことができる環境を整えた相談会を4回実施。社会資源の情報提供等を行い、相談後は生理用品等の提供を行った。
- ・居場所づくりとしてのワークショップを2回開催。相談員が参加者のサポートに付くことで、安心して参加できる時間を提供した。
- ・匿名で相談者のタイミングで気軽に相談できるLINE相談を実施したほか、一度相談につながった女性に、イベント等の案内を個別配信などのフォローアップを実施した。
- ・訪問相談を行うアウトリーチ型支援を実施し、希望に応じて行政手続き等の同行支援や自宅以外の面談、電話相談を行った。

## 事業の効果

相談員との交流を通じ信頼関係を築いて悩みを打ち明けの方が一定数おり、継続的なイベントや窓口の存在が相談の契機となった。LINE相談では、具体的な解決策よりも傾聴による安心感を求める傾向があり、相談者の不安解消の一助となった。本事業の継続的な支援は、女性の孤立感の解消、社会とのつながり回復に寄与した。

## 目的・目標

孤独・孤立状態になり不安を抱えている女性に対して、悩み等を語れる場の提供や訪問・同行等の寄り添い支援をすることで、孤立・孤独の解消を図る。

	目標・KPI	目標	実績
事業目標	相談者にアンケートを行い「状況が悪化していない」と回答した人の割合	60% (アウトカム)	74.5%
事業KPI	困難女性相談件数	700件 (アウトプット)	898件

## 連携団体

- ・公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会
- ・NPO法人女のスペース・おん ・特定非営利活動法人CAN
- ・NPO法人リカバリー・特定非営利活動法人女性サポートAsyl
- ・NPO法人北海道レインボー・リソースセンターL-Port
- ・NPO北海道ネウボラ など

## 今後の課題

- ・相談をためらっている潜在的な新規層にアプローチするため、気軽な窓口であることを強調するなど、心理的ハードルを下げる周知方法の検討が必要である。
- ・定員に限られる相談会やワークショップにおいて、リピーターの利用が多いため、新規層も参加しやすいよう事業全体の運用を見直し、より多くの方へ必要な支援が届く体制を整えることが求められる。

# 事業の概要

- ① **女性の居場所作り** 女性支援を行うNPO法人等と連携して、相談会やワークショップ等を開催。

## ＜相談会の開催：4回＞

相談員と気軽に会話ができる相談会を実施。事前に参加者が来場する時間帯を振り分け混雑を防止し、相談員と落ち着いて話すことができる環境を整え、相談後は生理用品等を提供した。同じ悩みを持つ方々の交流機会を創出するため、相談会の1回を調理教室を伴った形式で施行実施した。この他、相談会の1回を女性弁護士を招いた予約制の法律相談を試行実施した。



## ＜ワークショップの開催：2回＞

女性が安心して交流できる時間を提供し、人や社会とのつながりを構築できるきっかけの場を創出することを目的として、「居場所サロン」と題したワークショップ「ヨガ体験会」、「片付けワークショップ」を開催。

相談員が参加者のサポートに付くことで、安心して参加できる時間を提供。ワークショップの感想を話し合うことで共通の話題で人とのつながりを感じることもできる場とした。



- ② **SNS相談**（件数：456件）

匿名で相談者のタイミングで気軽に相談できるLINE相談を実施。相談内容に必要な応じ、他の相談窓口やイベント等の情報提供を行った。

- ③ **訪問相談、同行等の寄り添い支援**（訪問：190件、同行支援：40件、面談：53件、電話6件）

様々な事情により、相談につながるできない女性を対象に、市内NPO法人が訪問相談支援（アウトリーチ支援）を実施。また、相談者からの希望に応じて行政手続き等の同行支援や自宅以外の面談、電話相談を行った。

- ④ **相談者へのフォローアップ**

一度相談につながった女性に対し、イベント等の案内を個別配信（LINE）。イベント来場者・訪問を行った女性へ、X・LINE登録を積極的に案内した。

- ⑤ **アンケートによる実態把握**

イベント等の参加者へアンケートを実施。女性が抱える困難な状況の傾向把握や困りごと解決の進捗状況について確認し、困りごとに対応できる関係機関の情報を事前に準備するなどして事業に活かした。